



平成 17 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 1 月 26 日

上場会社名 キヤノン販売株式会社

コード番号 8060

(URL <http://canon.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬 治男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

本社管理部門担当 氏名 川崎 正己

上場取引所 東証第一部

本社所在都道府県 東京都

T E L (03) 6719-9071

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 26 日

親会社等の名称 キヤノン株式会社 (コード番号: 7751)

親会社等における当社の議決権比率 51.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 12 月期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 決算短信 (連結) 及び添付資料上、百万円単位未満の端数は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	821,948	0.8	29,723	1.5	29,063	19.2
16 年 12 月期	815,510	7.7	29,273	72.3	24,375	72.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	15,357	24.2	101 78	-	6.4	5.8	3.5
16 年 12 月期	12,363	75.6	81 78	-	5.4	5.0	3.0

(注) 持分法投資損益 17 年 12 月期 - 百万円 16 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 12 月期 149,773,388 株 16 年 12 月期 150,078,569 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	513,334	247,244	48.2	1,650 52
16 年 12 月期	482,336	234,157	48.5	1,562 23

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 12 月期 149,728,762 株 16 年 12 月期 149,829,455 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	36,984	17,887	4,310	115,503
16 年 12 月期	22,053	7,963	39,045	98,843

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	423,000	12,900	6,900
通期	870,000	30,500	16,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 112 円 87 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 11 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノン販売（株）とその子会社 16 社（すべて連結子会社）及び関連会社 1 社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア（株）、キヤノンシステムソリューションズ（株）等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品をキヤノンシステムアンドサポート（株）等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等へ直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート（株）は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国 180 拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア（株）は、ドキュメントソリューション及び基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンシステムソリューションズ（株）は、基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）は、ネットワークインフラ構築の提供を行っております。

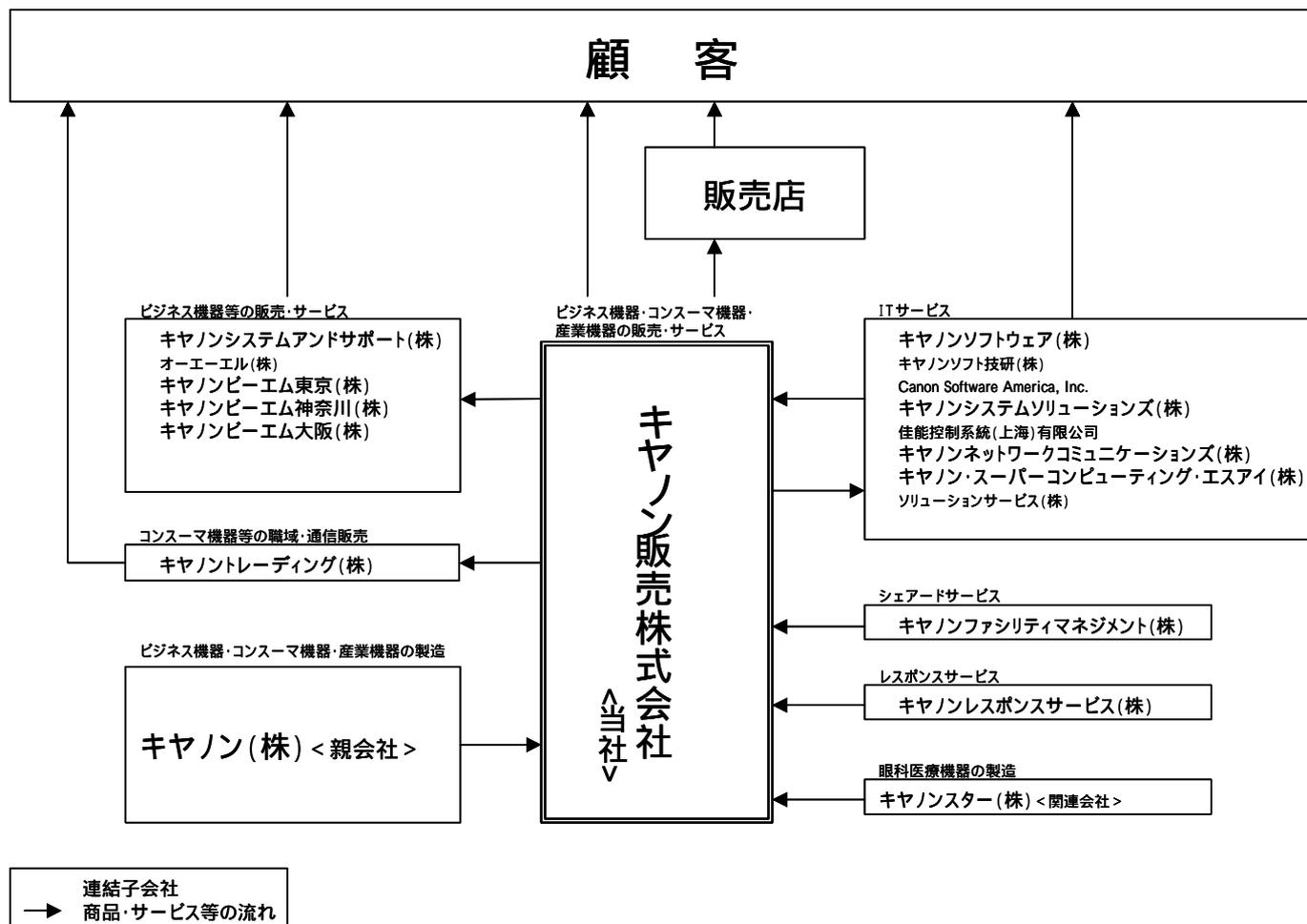
（コンシューマ機器事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品を関係会社並びに量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

（産業機器事業）

当社は、キヤノン（株）が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品を直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。

キヤノンソフトウェア(株) 東証第二部

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは2006年より5カ年の「長期経営構想」とその実行計画として3カ年の「中期経営計画」をスタートさせました。「長期経営構想」では「グローバルキヤノングループの一員として、マーケティングイノベーションを継続的に行い、『くらし、しごと、社会』のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する最高の価値を提供する」ことを当社グループのミッションと定め、「視野はグローバルに、『顧客主語』を実践するエクセレント企業グループへ」をビジョンに掲げました。

急速に浸透する技術のデジタル化により、人々の意識と行動に大きな変化が起きております。お客様と双方向の関係を築き、市場の変化を的確に捉えていくことがますます大切になってきました。長期経営構想及び中期経営計画では、お客様との距離を一段と縮めお客様の視点に立った最適なソリューションを提供する企業集団を目指してまいります。

なお、キヤノン販売株式会社は2006年4月1日付で「キヤノンマーケティングジャパン株式会社」へと社名変更を行うことを予定しております。近年当社グループは、ハードウェアに依存した卸売業から情報サービス企業への脱皮を目指し、経営の变革と付加価値創造型ビジネスの推進に取り組んでいます。しかしながら、「キヤノン販売」という社名がこうしたビジネスの実像や目指す姿とそぐわなくなっており、「長期経営構想」をスタートさせるこの時期に合わせて、社名変更を行う運びといたしました。新しい社名に相応しい活動をさらに拡充させてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しております。当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり15円（うち連結売上高・利益の最高額更新の記念配当2円）とし、年間配当金は中間配当（1株当たり13円）とあわせ、前期より6円増配の1株当たり28円とさせていただくことを予定しております。

今後の利益配分につきましては、従来どおり業績に応じた安定配当を重視するとともに、還元率を連結ベースの利益の30%程度に高める努力を続けてまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。近年、1単元の投資金額が高額化している中、株式の最低取引金額を引き下げることで、個人も含めたより多くの方々に投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することも重要な施策と考え、当社株式の1単元の株式数を平成18年5月8日より1,000株から100株に変更することを決定いたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、新たに5カ年の「長期経営構想（2006年～2010年）」を策定いたしました。重点戦略として、キヤノン製品事業の国内圧倒的No.1を実現する2010年に売上高1兆1,000億円、経常利益率5%以上を実現するキヤノンブランドの一層の高揚と、コーポレートアイデンティティとしてのキヤノンマーケティングジャパングループブランドの価値の向上をはかるスピードある事業運営を実現するグループ連結

経営最適化体制を確立する 成長と健全性を実現するマネジメント体制の強化をはかる グローバルな視野を持ち、社会から認められる、エクセレントマーケティングカンパニーグループに相応しい人材を輩出する 自発・自治・自覚の「三自の精神」をバックボーンとした、顧客本位に基づく卓越した経営を目指す革新永続企業としての風土と制度を確立する、を掲げております。

さらに、長期経営構想実行のための中期経営計画（2006年～2008年）の策定を行いました。当社グループは、利益ある成長の追求 主要商品事業 No.1の実現 ITソリューションを中核事業に育成 経営品質の向上とオペレーションコストの削減、をその重点戦略としております。

当社グループは、これらの諸施策を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に邁進して行く所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役及び監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

< 取締役、取締役会 >

取締役は16名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。なお、社外取締役は採用しておりません。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論した上で決定する仕組みとなっております。

< 監査役、監査役会 >

社外監査役3名を含む4名の監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

< 内部監査 >

内部監査部門である監査室は独立した専任組織として当社並びに全グループ会社を対象として、遵法、業務プロセス、内部統制システム、情報セキュリティ等の有効性、効率性を中心に監査を実施し、評価と提言を行っております。また、環境（ISO）についてはその統括部門が監査室と連携して監査を実施しております。なお、主たるグループ会社には監査室が設置され相互に連携しており、全監査スタッフはグループ会社で30名となります。

< 会計監査人 >

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、随時相談をして会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に、平成17年11月1日以降開始する事業年度より全ての上場会社について、7年を超える業務執行社員は交替することとしており、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査及び証券取引法監査について監査契約書を締結しており、それに基づいて報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 松村俊夫（昭和 58 年度より）、矢部雅弘（平成 6 年度より）、多田 修（平成 9 年度より）

会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成とし、その他補助者も加えて構成されております。

<コンプライアンス>

グループ全従業員に対して、法及び会社ルールの遵守を求めた「キャノングループ行動規範」を制定しハンドブックとして配布するとともに、この周知・徹底を図っております。また、「企業倫理・コンプライアンス委員会」（委員長：社長、委員：当社全役員及び主要グループ会社社長）の活動の一環として、年 2 回全社的に課単位での「コンプライアンス・ミーティング」の実施、毎週グループ全社員向けに実際的な業務に即した「コンプライアンス事例集」の発行・配信を推進しております。さらに、平成 17 年 3 月 1 日付でグループ全体を対象とした内部通報制度（名称：「スピーク・アップ制度」）を創設しました。この制度は、事業活動や業務遂行に関して法令や企業倫理に反する事態が生じた場合にその違反事実を早期に発見し、是正、再発防止を図ることを目的としており、通報窓口は社内と弁護士事務所による社外の二つを設けております。また平成 17 年 5 月、従業員が常時携帯し、日常の行動を自主的にチェックするための「コンプライアンス・カード」をグループ全従業員に配布する等、グループ全体のコンプライアンスに対する意識の浸透に努めております。

<開示情報>

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、平成 17 年 4 月 1 日付で「開示情報委員会」（委員長：社長、委員：経理部門、総務部門、広報部門、IR 推進部門を統括する責任者）を設置しました。重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、平成 17 年 11 月、当社各部門及び各関係会社に「開示情報取扱担当者」を設置し、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。また、監査役及び監査室は「開示情報委員会」が適正に機能しているか定期的に監査を実施し、適時開示体制の整備・運用状況の有効性を確認しております。なお、IR 活動におきましては中期経営計画説明会、四半期毎の決算説明会、事業説明会やホームページの充実等を通じて、経営状況についての迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

<内部統制>

米国で「財務報告の信頼性」を強化するために施行された「サーベンス・オクスリー法」（米国企業改革法）に対応し、平成 16 年 3 月 1 日付で「内部統制評価プロジェクト」を設置しました。これは、ニューヨーク証券取引所に株式を上場しているキヤノン（株）を中心としたグローバルキヤノンの取り組みであり、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を平成 16 年中に完了しました。平成 17 年 1 月 1 日付で「内部統制評価委員会」（委員長：社長）を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を設置し、その内部統制体制を全社的に継続しております。

<情報セキュリティと個人情報保護>

「情報セキュリティ委員会」（委員長：本社管理部門担当役員）を中心に、情報セキュリティと個人情報保護の向上に全社をあげて取り組んでおります。情報セキュリティ全般については「ISMS」（日本における情報セキュリティの第三者評価認定制度にもとづく認証）と「BS-7799-2」（情報システムセキュリティマネジメントシステムの英国規格にもとづく認証）、個人情報保護については「プライバシーマーク」（個人情報の取扱いに対して適切な保護措置を講じている事業者が付与される認証）の認証取得をそれぞれ積極的に推進しております。平成 17 年 4 月からの個人情報保護法の全面施行への対応だけでなく、個人情報保護体制を一層強化するために社内管理体制の強化や従業員教育の徹底を図る等、取り組みの継続的改善に努めております。情報セキュリティと個人情報保護に関して取得済みの認証は以下のとおりであります。

- キヤノン販売（株）
「ISMS」（部門取得）、「BS-7799-2」（同）、「プライバシーマーク」
- キヤノンソフトウェア（株）
「ISMS」（部門取得）、「BS-7799-2」（同）
- キヤノンシステムソリューションズ（株）
「ISMS」（部門取得）、「BS-7799-2」（同）、「プライバシーマーク」
- キヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ（株）
「ISMS」（部門取得）
- キヤノンレスポンスサービス（株）
「プライバシーマーク」

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

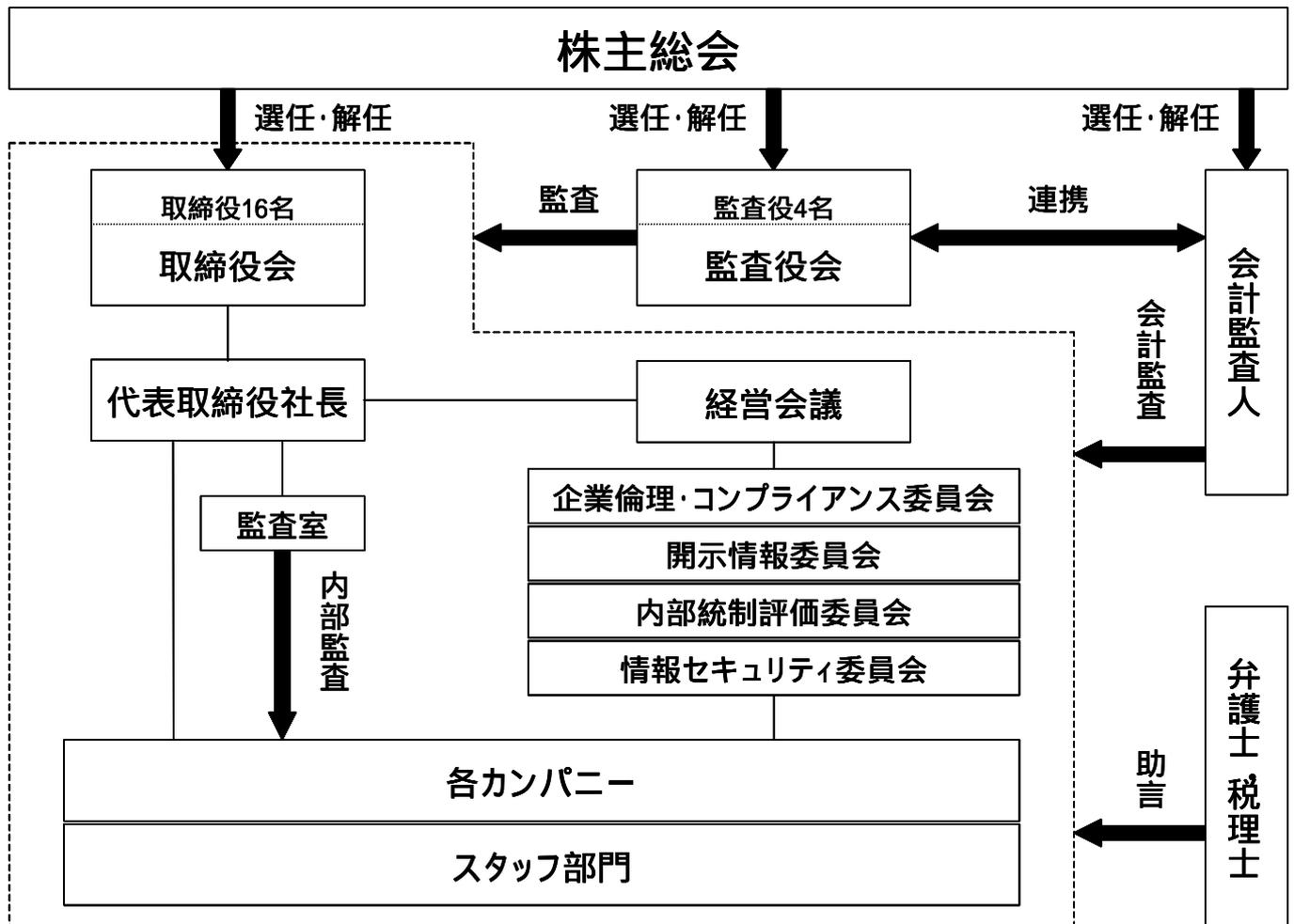
取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	511 百万円
監査役	68
計	580

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明業務に係る報酬
38 百万円

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
キヤノン(株)	親会社	51.1 (0.0)	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・ ニューヨーク・フランクフルト

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社等との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。

キヤノン(株)及びキヤノングループ各社との関係においては、事業運営及び取引の自立性を保つことを基本としております。また、キヤノングループの一員としてキヤノングループ各社との協力関係を良好に維持しつつ、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記(25ページ)を参照して下さい。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、個人消費が堅調に伸び、企業収益の改善により設備投資も活発化する等、景気回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「グループ中期経営計画(2005年～2007年)」の基本戦略に基づき、諸施策を推進してまいりました。

まず、利益ある成長の実現に向け、オフィス MFP (複合機) や LBP (レーザビームプリンタ) のカラーシフトの推進、IT サービス事業の強化、デジタルフォト関連商品の拡販等により高収益事業の拡大を図るとともに、業務プロセスの改革を継続して推進し、利益体質の一層の強化に努めました。

また、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器のすべての事業において、主要商品のシェア No.1 を目指し、ブランドイメージの高揚と顧客満足度の向上に傾注し拡販に努めました。

これらの結果、当期における連結売上高は、半導体製造装置の売上が減少したものの、カラーMFP、デジタル一眼レフカメラ、保守サービス等の売上が増加し、8,219億48百万円(前期比0.8%増)となりました。利益面におきましては、販売促進費等の販売費及び一般管理費が増加したものの、売上の増加により売上総利益が増加し、連結営業利益は297億23百万円(前期比1.5%増)となりました。また連結経常利益は、たな卸資産廃却及び評価損が大幅に減少した結果、290億63百万円(前期比19.2%増)となりました。連結当期純利益は、前期に発生した社債のオフバランス化に伴う費用や減損会計の早期適用による特別損失の計上がなくなったため153億57百万円(前期比24.2%増)となり、3期連続で増収増益となりました。なお連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益につきましては、いずれも過去最高額を記録することができました。

単独業績につきましては、売上高は7,304億15百万円(前期比0.5%増)、営業利益は252億76百万円(前期比7.8%増)、経常利益は261億48百万円(前期比38.0%増)、当期純利益は153億9百万円(前期比65.1%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネス機器

オフィス MFP の国内市場は、カラーシフトの影響を受けモノクロ機は減少傾向にあるものの、全体では前年並みとなりました。当社は、カラーシフトの促進を図るとともに、高級機から普及機まで各層でのシェア向上を目指しました。カラー機「Color imageRUNNER」シリーズでは、5月発売の普及機「iR C3170/2570」に加え11月に「iR C6870/5870」を新規投入し、オープンプラットフォーム「MEAP」搭載機のラインアップをそろえました。モノクロ機では、普及機「iR2230F」や高速機「iR5570/6570」を新規投入し拡販に努めました。また、大規模オフィス等の大量印刷市場向けには高速複合機「iR7105」シリーズ等を新規投入し、販売を強化しました。その結果、モノクロ機は苦戦しましたが、カラー機は順調な伸びを示しました。

LBP の国内市場は、モノクロ機が減少傾向にあるものの、カラー機は出荷台数を大幅に伸ばしました。当社は、カラー機では、A3対応の「Satera LBP5900/5600」を6月に、A4対応の小型機「Satera LBP5000」を10月に新規投入し、売上を大きく伸ばしました。トナーカートリッジは、カラーカートリッジが順調に売上を伸ばしました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタの新製品3機種が、看板・ポスター用途のニーズをとらえ好調に推移しました。液晶プロジェクターは、超高精細「SXGA+」対応モデルの「SX50」が引き続き好調で、このクラスでの高い評価を得ています。

サービス・サポート

オフィス MFP の保守サービスは、カラー MFP の保守が順調な伸びを示しました。ハードウェア保守は、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」の売上が着実に伸びました。また、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の取付を促進する等、サービスの効率化を推進しました。

IT サービスにおいては、4 月の個人情報保護法施行が追い風となり、情報セキュリティ関連商品やコンサルティングサービスが堅調に伸びました。「MEAP」関連では 30 種強のアプリケーションを投入し、多様化する顧客ニーズに応じたソリューションを提供することにより、ビジネスが大幅に拡大しました。特に、情報セキュリティへの関心が高い大手企業を中心に、IC カード認証システムや「AnyPlace Print」等の独自のソリューションを提案し、成果を得ました。電子帳票システム等のレポート関連ビジネスも順調に推移し、「Report Viewer」や「imageWARE Form Manager」等が売上を伸ばしました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア(株)では、品質管理システム等の大型ソフトウェア開発案件の受注が増加し、パッケージソフトウェアではワークフローシステム「Web-CADDY/」や Web アプリケーション開発ツール「Web-Performer」が順調に推移しました。キヤノンシステムソリューションズ(株)は、基幹システムを再構築するマイグレーション(プログラムやデータ等の移行)ビジネス等の SI & サービス事業やパッケージソフトウェアの「GUARDIAN シリーズ」を中心としたセキュリティソリューション事業が売上に貢献しました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、LAN やデータベースの構築、アプリケーション開発等のネットワーク事業が順調に推移し、24 時間 365 日体制で顧客のシステム監視・運用を行うインターネットデータセンター事業も売上を伸ばしました。キヤノンシステムアンドサポート(株)では、機器販売、保守サービスの好調に加え、中小企業向けのソリューションビジネスが堅調な実績を上げました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 4,758 億 81 百万円、連結営業利益は 134 億 39 百万円となりました。

(コンシューマ機器事業)

カメラ、ビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、普及の一巡や買い替えサイクルの長期化に伴い、台数、金額とも前年割れとなりました。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズと「PowerShot」シリーズで各々 6 機種を新規投入し拡販に努めました。「IXY DIGITAL」では、積極的な広告宣伝活動を展開し、製品進化の認知とブランドイメージの一層の高揚を図りました。その結果、ほぼ前年並みの売上を確保し、3 年連続でコンパクトデジタルカメラのトップシェアを維持しました。デジタル一眼レフカメラの国内市場は、引き続き大幅に拡大しました。当社は、入門機「EOS Kiss Digital N」を 3 月に発売し、ファミリー層に主眼を置いた「WE NEED KISS」キャンペーンを展開して拡販に努めました。ハイアマチュア向けには「EOS 5D」を 9 月に新規投入し、フィルムカメラからデジタルカメラへの転換を強力に促進しました。また、家電量販ルートでの拡大を図る一方、撮影・プリンタ出力の体験イベント、販売店向けの EOS 道場、ユーザー対象の EOS ゼミ等を全国的に展開し、需要の喚起に努めました。これらの結果、競争激化のなかで当社は圧倒的なトップシェアを維持しました。また、デジタル一眼レフカメラの好調に伴い、交換レンズも大幅な売上増となりました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、商品サイクルの短縮、単価の下落、メディアの多様化が進みました。当社は、DVD 対応モデルでは「DC20/10」の 2 機種を含む 8 機種を新規投入し、“写真 DV”、“写真もビデオも、ダブル OK”をコンセプトに拡販とシェアの拡大に努めました。また、放送局・プロダクション向けに、初の HDV モデル「XLH1」を新規投入しました。この結果、シェアは前年を維持しましたが、価格競争の激化等により、売上は前年を下回りました。

インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場は、MFP(複合機)を中心に伸長しました。当社は、10 月に「PIXUS」シリーズの大幅なモデルチェンジを行い、ラインアップを拡充しました。SFP(単機能機)では量販モデル「iP4200」を中心に 3 機種、MFP では高画質・新デザインのフラッグシップモデル「MP950」、

量販モデル「MP500」等の4機種を新規投入し拡販に努めました。その結果、MFPが大幅に売上を伸ばし、概ね堅調に推移しました。また、累積稼働台数の増加やホームプリントの普及に伴い、インクカートリッジやフォト用紙等の消耗品の売上は順調に推移しました。コンパクトフォトプリンタでは、「SELPHY」シリーズに昇華型熱転写方式の3機種とインクジェット方式の1機種を新規投入して拡販に努め、売上を大きく伸ばしました。

この結果、インクジェット方式と昇華型の両方式によって、ホームプリンティング市場の拡大を牽引することができました。

その他

パーソナル複写機は概ね堅調に推移し、パーソナルスキャナは6年連続でトップシェアを維持しました。電子辞典では、中国語学習者や受験生にターゲットを絞って拡販に努め、順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,542億77百万円、連結営業利益は116億51百万円となりました。

（産業機器事業）

国内の半導体設備投資は、デジタル家電市場の好況により、当初懸念された大幅な減速はなかったものの、微減となりました。当社は、半導体露光装置でユーザー密着型のサポート体制を強化し、顧客満足度の向上を図るとともに、リピートオーダーの獲得に向け積極的な販売活動を行いました。新規投入したi線ステッパー「FPA-5500iZa」とKrFスキャニングステッパー「FPA-6000ES6a」の販売を強化し、新規顧客の受注にも成功しましたが、ArFスキャニングステッパーは伸び悩みました。この結果、半導体露光装置の売上は減少しましたが、販売台数では国内トップシェアを堅守しました。液晶基板露光装置では、拡大が加速する液晶パネルメーカーへの販売を強化しました。その他の半導体関連装置等では、需要の減少もあり、全体の売上は前年を下回りました。

医療機器のX線デジタルカメラについては、クリニック市場への本格的な参入を図り、「CXDI」シリーズの拡販に努めました。眼内レンズは、新たなOEM先とのビジネスも始まり、堅調に推移しました。しかしながら、眼科機器の低迷により、全体の売上は減少しました。

放送用テレビレンズは、映像設備のハイビジョン化が進む民放を中心に、HDポータブルレンズや情報カメラシステムの受注に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は917億88百万円、連結営業利益は46億31百万円となりました。

(2) 次期の見通し

平成 18 年度を展望しますと、国内経済は企業部門の好調により設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加する等、景気は堅調に推移すると見込まれます。

このような経営環境のもと当社グループにおいては、ビジネスソリューション事業でオフィス MFP、LBP のカラー化に伴い、保守サービスやトナーカートリッジが堅実に伸びていくと予想しております。IT ソリューションは、企業の個人情報保護対策の需要が引き続き高く情報セキュリティ関連等が拡大していくことを背景に、順調に推移していくと予想しております。一方、ビジネス関連の機器全般におきましては市場環境により価格競争が今後も厳しく推移するものと考えております。

コンシューマ機器事業では、デジタル一眼レフカメラは需要層の拡大に支えられ、引き続き好調を維持できると見込んでおります。コンパクトデジタルカメラは多数のメーカーによる競争が続きますが、トップシェアを維持できると考えております。インクジェットプリンタは本体、消耗品ともに好調に推移すると見込んでおります。コンパクトフォトプリンタも市場の拡大が続くと思われまます。

産業機器事業では、半導体露光装置のトップシェア維持と液晶基板露光装置のシェア向上を見込んでおります。

次期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりであります。

(平成 18 年度業績見通し)

1. 連結業績見通し	売上高	8,700 億円
	経常利益	305 億円
	当期純利益	169 億円
2. 単独業績見通し	売上高	7,750 億円
	経常利益	243 億円
	当期純利益	143 億円

2. 財政状態

当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は 369 億 84 百万円（前期は 220 億 53 百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 270 億 86 百万円、減価償却費 110 億 84 百万円、仕入債務の増加 97 億 39 百万円、法人税等の支払額 106 億 65 百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、178 億 87 百万円（前期は 79 億 63 百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 102 億 55 百万円、投資有価証券の取得による支出 54 億 36 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は 43 億 10 百万円（前期は 390 億 45 百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額 35 億 95 百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高より 166 億 60 百万円増加して、1,155 億 3 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
株主資本比率（％）	44.6	45.5	48.5	48.2
時価ベースの株主資本比率（％）	23.2	28.4	47.6	73.5
債務償還年数（年）	1.4	1.5	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.5	27.9	9.8	1,772.9

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、MFPの本体及び保守サービスの価格競争が激化しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と激化していった場合、収益が低下する懸念が見込まれます。また、LBPのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。さらに、ITサービスにおきましては、さまざまな情報システムの開発を行っておりますが、ITサービス業界は技術革新が激しいことから、有力な技術への対応が遅れた場合には、受注案件の減少等により業績の悪化を招く可能性があります。

コンシューマ機器事業では、コンパクトデジタルカメラが国内市場の成長鈍化、競合メーカーが多いことによる価格競争の激化が見込まれます。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が低下する危険が見込まれます。また、インクジェットプリンタの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化、製品の供給不足等が発生した場合、業績の悪化を招く可能性があります。

産業機器事業では、主力の半導体市場がいわゆるシリコンサイクルと呼ばれる周期的な市況の変化に大きく需給を左右され、これに伴い半導体メーカーの設備投資が著しく変動します。そのため、当社の半導体製造用露光装置及びその関連機器においても受注面で大きな影響を受けます。

貸倒れリスク

当社グループでは、製品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多くあるため、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社(平成17年12月31日現在の同社の議決権比率51.1%)であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当期における同社からの仕入高は3,493億55百万円であり、当社全体の仕入高の66.4%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期		期別 前期		増減 金額	科目	期別 当期		期別 前期		増減 金額
	平成17.12.31 金額	構成比	平成16.12.31 金額	構成比			平成17.12.31 金額	構成比	平成16.12.31 金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	362,098	70.5	335,223	69.5	26,875	流動負債	212,301	41.3	195,812	40.6	16,488
現金及び預金	103,005		98,843		4,161	支払手形及び買掛金	151,935		142,185		9,749
受取手形及び売掛金	170,822		166,359		4,462	未払費用	30,401		29,721		680
有価証券	12,498		-		12,498	未払法人税等	7,591		5,342		2,249
たな卸資産	56,666		56,886		220	未払消費税等	2,821		3,872		1,050
繰延税金資産	7,301		5,731		1,570	引当金	4,476		4,676		200
その他	12,059		7,700		4,358	その他	15,074		10,013		5,060
貸倒引当金	254		297		43						
固定資産	151,235	29.5	147,112	30.5	4,122	固定負債	50,116	9.8	49,640	10.3	475
1 有形固定資産	102,377	19.9	102,926	21.3	549	繰延税金負債	188		183		4
建物及び構築物	48,614		49,370		756	退職給付引当金	45,520		44,740		779
機械装置及び運搬具	5		6		0	役員退職慰労引当金	628		545		82
工具器具及び備品	5,262		5,045		216	連結調整勘定	1,390		1,928		537
レンタル資産	7,631		7,078		553	その他	2,389		2,242		146
土地	40,863		40,884		20						
その他	-		541		541	負債合計	262,417	51.1	245,452	50.9	16,964
2 無形固定資産	4,897	1.0	5,398	1.1	501	(少数株主持分)					
ソフトウェア	4,516		5,008		491	少数株主持分	3,673	0.7	2,725	0.6	947
施設利用権	364		360		4						
その他	16		29		13	(資本の部)					
3 投資その他の資産	43,960	8.6	38,787	8.1	5,173	資本金	73,303	14.3	73,303	15.2	-
投資有価証券	12,247		4,347		7,899	資本剰余金	82,525	16.1	82,521	17.1	3
長期貸付金	12		15		2	利益剰余金	90,324	17.6	78,599	16.3	11,724
繰延税金資産	20,786		23,072		2,285	その他有価証券評価差額金	2,206	0.4	677	0.1	1,528
差入保証金	8,714		9,286		571	為替換算調整勘定	7	0.0	24	0.0	32
その他	3,306		3,401		95	自己株式	1,123	0.2	919	0.2	203
貸倒引当金	1,107		1,336		228	資本合計	247,244	48.2	234,157	48.5	13,086
資産合計	513,334	100.0	482,336	100.0	30,997	負債、少数株主持分 及び資本合計	513,334	100.0	482,336	100.0	30,997

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2. 担保に供している資産

3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高

4. 保証債務残高

(平成17.12.31)

47,390百万円

227百万円

20,000百万円

243百万円

(平成16.12.31)

43,814百万円

231百万円

25,000百万円

288百万円

(増減)

3,576百万円

3百万円

5,000百万円

44百万円

5. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期		前期		増減
		平成17.1.1～平成17.12.31		平成16.1.1～平成16.12.31		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
売上高		821,948	100.0	815,510	100.0	6,437
売上原価		551,165	67.1	547,010	67.1	4,154
売上総利益		270,783	32.9	268,500	32.9	2,282
販売費及び一般管理費		241,060	29.3	239,226	29.3	1,833
営業利益		29,723	3.6	29,273	3.6	449
営業外収益		2,150	0.3	2,129	0.3	20
受取利息及び配当金		90		95		5
連結調整勘定償却額		762		674		88
その他		1,297		1,359		62
営業外費用		2,809	0.4	7,028	0.9	4,218
支払利息		20		468		447
たな卸資産廃却及び評価損		2,436		6,261		3,825
その他		352		297		54
経常利益		29,063	3.5	24,375	3.0	4,687
特別利益		5	0.0	85	0.0	80
固定資産売却益		0		8		8
投資有価証券売却益		1		22		21
役員退職慰労引当金戻入益		-		17		17
事業売却益		-		35		35
残余財産分配金		3		-		3
その他		0		0		0
特別損失		1,982	0.2	4,275	0.5	2,292
固定資産売却損		576		1,380		804
固定資産臨時償却費		973		-		973
減損損失		-		865		865
社債償還に伴う費用		-		1,659		1,659
関係会社整理損		-		80		80
ゴルフ会員権評価損		25		76		50
グループ統合関連費用		-		99		99
関係会社本社移転関連費用		309		-		309
その他		97		111		14
税金等調整前当期純利益		27,086	3.3	20,185	2.5	6,900
法人税、住民税及び事業税		11,683	1.4	7,919	1.0	3,764
法人税等調整額		316	0.0	253	0.0	63
少数株主利益		362	0.0	156	0.0	205
当期純利益		15,357	1.9	12,363	1.5	2,994

6. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		平成17.1.1～平成17.12.31	平成16.1.1～平成16.12.31	
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		82,521	82,483	38
資本剰余金増加高		3	38	34
自己株式処分差益		3	38	34
資本剰余金期末残高		82,525	82,521	3
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		78,599	69,289	9,310
利益剰余金増加高		15,410	12,389	3,020
当期純利益		15,357	12,363	2,994
連結子会社増加による増加高		52	26	26
利益剰余金減少高		3,685	3,079	606
配当金		3,595	3,004	590
取締役賞与金		89	74	14
従業員奨励福利基金		0	0	0
利益剰余金期末残高		90,324	78,599	11,724

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		平成17.1.1～平成17.12.31	平成16.1.1～平成16.12.31	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		27,086	20,185	6,900
減価償却費		11,084	8,699	2,385
減損損失		-	865	865
連結調整勘定償却額		762	674	88
貸倒引当金の減少額		270	277	7
退職給付引当金の増加額		835	5,446	4,611
役員退職慰労引当金の増加額		82	73	9
受取利息及び受取配当金		90	95	5
支払利息		20	2,105	2,084
有形固定資産売却損益		537	1,259	722
投資有価証券売却益		1	22	21
売上債権の増加額		4,672	22,646	17,974
たな卸資産の減少額		814	8,518	7,704
仕入債務の増加額		9,739	2,203	7,535
その他		3,177	5,440	2,263
小計		47,580	31,081	16,498
利息及び配当金の受取額		90	94	3
利息の支払額		20	2,259	2,238
法人税等の支払額		10,665	6,863	3,802
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,984	22,053	14,931
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	3	3
有形固定資産の取得による支出		10,255	7,685	2,569
無形固定資産の取得による支出		1,329	1,190	139
投資有価証券の取得による支出		5,436	232	5,204
投資有価証券の売却による収入		1	96	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		390	-	390
定期預金の純減少額		-	5	5
その他運用資産の純増加額		2,000	-	2,000
その他		743	1,040	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,887	7,963	9,924
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		-	35,000	35,000
自己株式の取得による支出		216	1,108	891
配当金の支払額		3,595	3,002	592
少数株主への配当金の支払額		513	61	451
その他		14	127	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,310	39,045	34,734
現金及び現金同等物に係る換算差額		52	1	54
現金及び現金同等物の増減額		14,839	24,956	39,795
現金及び現金同等物の期首残高		98,843	123,815	24,971
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		100	45	55
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加高		1,720	-	1,720
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	60	60
現金及び現金同等物の期末残高		115,503	98,843	16,660

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート(株) キヤノンソフトウェア(株) キヤノンシステムソリューションズ(株) キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)

前期において連結子会社であった新潟キヤノテック(株)(現商号:キヤノンイメージングシステムテクノロジーズ(株))については、当期において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

前期において連結子会社であったキヤノンヒューマンネット(株)については、当期においてキヤノンファシリティマネジメント(株)と合併したため、キヤノンファシリティマネジメント(株)として連結の範囲に含めております。

また、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、キヤノンシステムアンドサポート(株)の子会社であるオーイーエル(株)については、当期より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数等 なし

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社(キヤノンスター(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 …… 月次移動平均法による原価法

修理部品 …… 月次移動平均法による原価法

仕掛品 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …………… 定率法によっております。
 ただし、幕張事業所（親会社）の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。
 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 建物 | 主として 50年 |
| 備品 | 主として 5年 |
| レンタル資産 | 主として 3年 |
- 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- 製品保証引当金 …………… コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。
- 受注損失引当金 …………… 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異は、発生年度に全額費用処理しておりますが、一部の連結子会社においては5年償却とし、按分額を計上しております。また、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は当期中に確定した利益処分に基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更]

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数（5年）及び残存価額（取得価額の5%）に基づく定率法によっておりましたが、当期より経済的耐用年数（3年）及び残存価額（取得価額の1%）に基づく定額法に変更いたしました。

この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。

この変更により、売上原価に計上される当期分の減価償却費が425百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当期分の売廃却損が543百万円減少いたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ425百万円減少し、税金等調整前当期純利益は855百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）注記事項に記載しております。

[追加情報]

<法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法>

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を売上原価に52百万円、販売費及び一般管理費に890百万円計上しております。

この結果、売上総利益は52百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ943百万円減少しております。

<保守売上の期間対応>

従来より契約期間が複数年に及ぶ保守売上については、年単位で売上高及び売上原価を計上するほか、期末に見積り計上する等の方法により期間対応を図っておりましたが、ソリューションビジネスの拡大に伴い保守売上の内容も多様化し重要性も増してきたため、当期より期間損益をより適正に表示するために月割りで期間対応を行うなど、見積りの精度をさらに高めることといたしました。これにより、当期に属する売上高が173百万円減少し、売上原価が555百万円増加いたしました。

この結果、売上高は173百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ729百万円減少しております。

[注記事項]

<連結キャッシュ・フロー計算書関係>

現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	当期	前期
現金及び預金	103,005	98,843
3ヶ月以下有価証券	12,498	-
現金及び現金同等物	115,503	98,843

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成 17.1.1～平成 17.12.31）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	475,881	254,277	91,788	821,948	-	821,948
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	475,881	254,277	91,788	821,948	(-)	821,948
営業費用	462,442	242,625	87,156	792,225	(-)	792,225
営業利益	13,439	11,651	4,631	29,723	(-)	29,723
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	203,161	88,157	89,593	380,911	132,422	513,334
減価償却費	8,538	1,368	1,177	11,084	-	11,084
資本的支出	9,376	638	1,416	11,431	-	11,431

前期（平成 16.1.1～平成 16.12.31）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	473,427	239,085	102,997	815,510	-	815,510
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	473,427	239,085	102,997	815,510	(-)	815,510
営業費用	463,848	227,266	95,122	786,236	(-)	786,236
営業利益	9,579	11,818	7,875	29,273	(-)	29,273
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	200,682	77,494	93,195	371,373	110,963	482,336
減価償却費	6,965	750	982	8,699	-	8,699
減損損失	865	-	-	865	-	865
資本的支出	7,255	511	1,282	9,050	-	9,050

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品 / サービス

事業区分	主要取扱商品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィス MFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、IT サービス
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器（X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ）、高速光無線システム

3. 会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数（5年）及び残存価額（取得価額の5%）に基づく定率法によっておりましたが、当期より経済的耐用年数（3年）及び残存価額（取得価額の1%）に基づく定額法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、「ビジネスソリューション」の営業利益は425百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（転貸リースを除く）

（単位：百万円）

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	369	160	209	323	102	220
工具器具及び備品	6,474	4,447	2,027	9,584	5,651	3,932
ソフトウェア	768	421	347	1,382	883	499
合計	7,613	5,029	2,584	11,290	6,637	4,652

未経過リース料期末残高相当額（単位：百万円）

	当期	前期
1年内	1,396 (132)	2,977 (173)
1年超	1,477 (156)	2,037 (187)
合計	2,873 (288)	5,014 (361)

(注) 1. 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

2. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額（転貸リースを除く）

（単位：百万円）

	当期	前期
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,960	2,965

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸主側（全て転貸リース取引）

未経過リース料期末残高相当額（単位：百万円）

	当期	前期
1年内	132	173
1年超	156	187
合計	288	361

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	当期	前期
1年内	83	208
1年超	37	114
合計	120	323

関連当事者との取引

当期（平成 17.1.1～平成 17.12.31）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	百万円 174,437	ビジネス機器、 コンシューマ機器、 産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 51.1% 間接 0.0%	兼任 2人	当社商品の製造	営業取引	百万円 349,355	買掛金	百万円 111,035
								商品の仕入		売掛金他	
								ビジネス機器 消耗品等の販売	20,163		8,064

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。
 - (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

	当期
賞与引当金	1,302 百万円
未払事業税・事業所税	876
たな卸資産廃却評価損	630
製品保証引当金	547
その他	3,946
繰延税金資産小計	7,302
評価性引当額	0
繰延税金資産合計	7,301

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	18,663 百万円
ソフトウェア償却超過額	1,745
固定資産償却超過額	450
固定資産減損損失	354
ゴルフ会員権評価損	324
貸倒引当金繰入限度超過額	259
役員退職慰労引当金	251
少額減価償却資産	204
その他	582
繰延税金資産小計	22,835
評価性引当額	354
繰延税金資産合計	22,481

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	256 百万円
特別償却準備金	76
その他	1,548
繰延税金負債合計	1,882

繰延税金資産の純額 20,786

繰延税金負債の純額 188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(42.0%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	当期			前期		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	227	227	0	231	231	0
合計	227	227	0	231	231	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	当期			前期		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,372	6,098	3,726	1,282	2,559	1,277
その他	1,001	1,002	0	500	500	0
小計	3,373	7,101	3,727	1,783	3,060	1,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	518	471	47	602	456	146
その他	2,000	1,998	1	-	-	-
小計	2,518	2,470	48	602	456	146
合計	5,891	9,571	3,679	2,386	3,516	1,130

3. 当期及び前期に売却したその他有価証券
(平成 17.1.1～平成 17.12.31、平成 16.1.1～平成 16.12.31) (単位：百万円)

当期			前期		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
1	1	0	98	22	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

区分	種類	当期	前期
		連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	コマーシャル・ペーパー	11,498	-
	ミディアム・ターム・ノート	999	-
その他有価証券	非上場株式	2,349	450
合計		14,848	450

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

区分	種類	償還予定額			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	国債・地方債等	-	220	-	-
合計		-	220	-	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。なお、一部の海外子会社については確定拠出型の制度を、また、一部の連結子会社については退職金前払制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当期	前期
退職給付債務	144,847	136,756
年金資産	110,511	93,255
未積立退職給付債務(+)	34,335	43,501
会計基準変更時差異の未処理額	-	42
未認識数理計算上の差異	8	18,692
未認識過去勤務債務(債務の減額)	11,059	19,871
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	45,386	44,637
前払年金費用	133	102
退職給付引当金(-)	45,520	44,740

(注)

当期

前期

(平成17年12月31日)

(平成16年12月31日)

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当期	前期
勤務費用	6,989	7,156
利息費用	3,386	3,259
期待運用収益	3,264	3,009
会計基準変更時差異の費用処理額	42	42
過去勤務債務の費用処理額	1,757	1,534
数理計算上の差異の費用処理額	1,544	1,436
その他	7	2
退職給付費用(+ + + + +)	6,948	7,353

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%～4.0%	1.5%～4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年～17年	10年～18年
数理計算上の差異の処理年数	10年～17年	10年～18年
会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社については 5年	一部の連結子会社については 5年

1 株当たり情報

	当期	前期
1株当たり純資産額	1,650円52銭	1,562円23銭
1株当たり当期純利益金額	101円78銭	81円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期	前期
当期純利益(百万円)	15,357	12,363
普通株主に帰属しない金額(百万円) (利益処分による取締役賞与金)	113	89
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,244	12,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,773	150,078

8 . 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

1 . 仕入実績

当期及び前期における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当期	前期
ビジネス機器	164,454	173,526
サービス・サポート	110,671	98,756
ビジネスソリューション 計	275,126	272,282
コンシューマ機器	193,782	177,073
産業機器	71,649	80,202
合計	540,558	529,558

(注) 消費税等は含まれておりません。

2 . 販売実績

当期及び前期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当期	前期
ビジネス機器	224,348	236,564
サービス・サポート	251,533	236,863
ビジネスソリューション 計	475,881	473,427
コンシューマ機器	254,277	239,085
産業機器	91,788	102,997
合計	821,948	815,510

(注) 1 . 消費税等は含まれておりません。

2 . 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。